

「チャレンジ・ゼロ」

—イノベーションを通じた脱炭素社会へのチャレンジ

昨今の異常気象の世界的な増加等を背景として、気候変動問題への対応は、ますます喫緊の課題となっている。2015年に国連で採択された気候変動対策の国際枠組み「パリ協定」は、今世紀後半に世界の温室効果ガスの排出と吸収のバランス(ネット・ゼロカーボン)を達成することを、最終的なゴールとしている。また、2019年6月に日本政府が閣議決定した「パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略」では、ビジネス主導のイノベーションを通じて、脱炭素社会、すなわちパリ協定の掲げるネット・ゼロカーボンを、今世紀後半のできるだけ早期に実現するとのビジョンが掲げられた。

こうしたなか、経団連は6月8日、企業等によるイノベーションを通じた脱炭素社会へのチャレンジを後押しすべく、「チャレンジ・ゼロ(チャレンジ ネット・ゼロカーボンイノベーション)」の開始を発表した。

気候変動対策におけるイノベーションの重要性

気候変動問題は、今や「気候危機」とも呼ばれるように、切迫感を持った対応が求められている。こうしたなか、温室効果ガスの大幅削減の鍵を握るのはイノベーションであり、その主たる担い手は民間企業である。脱炭素社会への挑戦は重要な経営課題であり、持続的な企業価値向上に向けて必須の条件となっている。さらに、ビジネス主導のイノベーションを通じた社会課題の解決は、経団連が掲げる「Society 5.0 for SDGs」の中核となるコンセプトでもある。

そこで、経団連は、「チャレンジ・ゼロ」構想を打ち出し、日本政府と連携しながら、脱炭素社会に向けて企業等(業界団体・関係機関を含む)が挑戦しているイノベーションを後押しするとともに、内外にアピールすることとした。

副会長/環境安全委員長
ENEOSホールディングス
会長・グループCEO

杉森 務

すぎもり つとむ



審議員会副議長
環境安全委員長
旭化成 社長

小堀 秀毅

こぼり ひでき



審議員会副議長
環境安全委員長
ヴェオリア・ジャパン 会長

野田 由美子

のだ ゆみこ



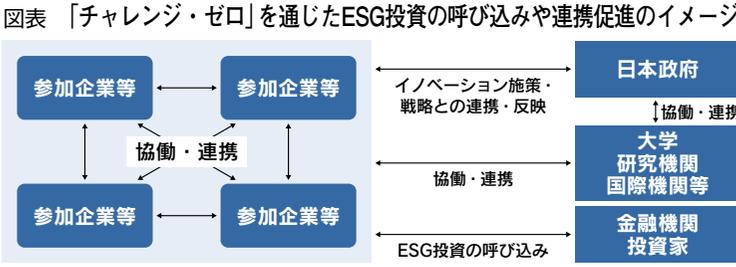
2019年12月以来、中西会長による記者会見や、同月にスペイン・マドリッドで開催されたCOP25(国連気候変動枠組条約第25回締約国会議)会場での経団連主催サイドイ

ベント等を通じて、「チャレンジ・ゼロ」構想の基本的なコンセプトを国内外に発信するとともに、会員企業・団体に参加を募ってきた。

チャレンジ・ゼロ宣言と3つのアクション

「チャレンジ・ゼロ」に参加する企業・団体は、脱炭素社会に向けたイノベーションに果敢に挑戦する「チャレンジ・ゼロ宣言」に賛同するとともに、次のいずれかに該当する具体的なアクションを公表する。

第1に、「ネット・ゼロエミッション技術」の開発である。これは、



温室効果ガスの排出量を実質ゼロにする技術であり、例えば、水素、蓄電池、再生可能エネルギー、原子力、エネルギー・マネジメント・システム、EV(電気自動車)・FCV(燃料電池車)、CCUS(CO₂回収・利用技術)／カーボンリサイクル、といった技術分野

が例として挙げられる。また、ネット・ゼロエミッション技術ではないものの、世界全体の温室効果ガス的大幅削減に資するもので、脱炭素社会への移行に必要となる「トランジション技術」や、脱炭素社会を支える「適応・レジリエンス技術」の開発も、「チャレンジ・ゼロ」におけるアクションの対象となる。

第2に、これらのネット・ゼロエミッション技術等の積極的な社会実装と普及である。

第3に、金融機関等によるチャレンジとして、これらのイノベーションにチャレンジする企業に対する積極的なファイナンス(投資資金等)である。

特設ウェブサイトでの企業等のチャレンジの公表

経団連は、会員企業に対し「チャレンジ・ゼロ」への参加を呼びかけた結果、137の企業・団体が「チャレンジ・ゼロ宣言」に賛同し、305の野心的かつ幅広い分野にわたるイノベーションの取り組みが寄せられた。

あわせて、地球環境産業技術研究機構(RITE)の協力を得て、これらのイノベーションの社会実装によって実現される脱炭素社会へのパスを試算し、パリ協定が目指す温室効果ガス排出ネット・ゼロへの1つの絵姿を描いた。

この絵姿からは、従前から日本が強みを有する省エネ技術はもとより、デジタルトランスフォーメーション、再生可能エネルギー、原子力、水素、蓄電池、製造プロセスの革新、グリーンモビリティ、CCUS／カーボンリ

サイクルなど、今回寄せられた多様なイノベーションを早期に開発し実装することが重要であると読み取れる。

参加企業・団体の一覧やイノベーションの事例、総合的絵姿などについては、6月8日に公表した「チャレンジ・ゼロ」特設サイトにおいて公開しているので、ぜひご覧いただきたい。

ネット・ゼロの早期実現に向けて

経団連は、「チャレンジ・ゼロ」を政府と連携しながら強力に推進し、各主体がイノベーションを競い合う「ゲームチェンジ」を起こすとともに、ESG投資の呼び込みや、異業種・同業種・産学官での多様な連携を促すことで、パリ協定の掲げるネット・ゼロの早期実現を目指していく。

また、経済産業省が7月7日に公表した「ゼロエミ・チャレンジ」(脱炭素社会の実現に向けたイノベーションに挑戦する企業をリスタ化し、国内外に発信するプロジェクト)などと連携し「チャレンジ・ゼロ」に取り組む企業の官民一体での効果的な発信や、ファイナンスの促進などに取り組んでいく。

引き続き、参加企業・チャレンジを募り、業界を超え、日本政府と連携しながら、「チャレンジ・ゼロ」をさらに大きな動きとしていきたい。

「チャレンジ・ゼロ」への新規参加や、事例の追加・更新希望については、チャレンジ・ゼロ特設ウェブサイト上のお問合せフォームよりご連絡ください。
「チャレンジ・ゼロ」特設ウェブサイト：
<https://www.challenge-zero.jp/>

